

I 事業所規模 5 人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成21年の1人平均月間現金給与総額は、296,821円で、前年比 5.5%減であった。実質賃金指数は、98.6（平成17年=100）で、前年比 3.9%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 18,473円下回り、全国平均の 94.1%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、243,707円で、前年比 4.6%減であった。特別に支払われた給与は、53,114円で、前年差 3,669円減であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 528,819円で最も高く、以下、情報通信業が 520,403円と続き、飲食店、宿泊業の 110,413円が最も低くなっている。

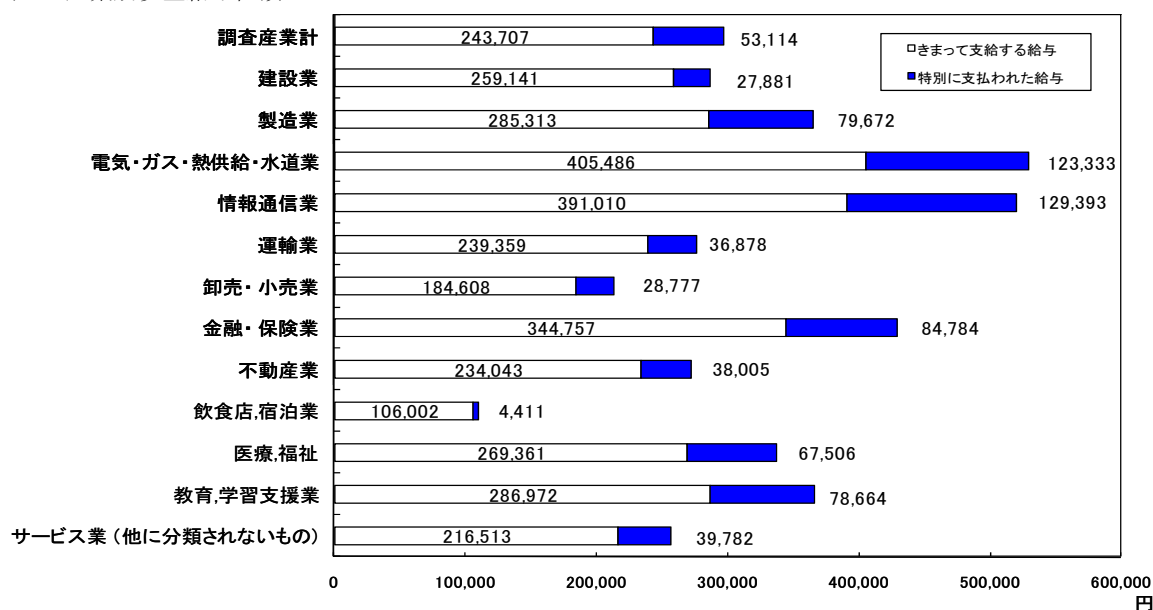
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成17年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成17年平均	310,799	100.0	△ 0.8	100.0	△ 1.0	100.0	0.1	334,910	100.0	0.6	100.0	1.0	100.0	△ 0.4		
18年	324,850	104.4	4.5	104.3	4.3	100.1	0.1	335,774	100.2	0.3	99.9	△ 0.1	100.3	0.3		
19年	311,553	104.2	△ 0.2	104.4	0.1	99.8	△ 0.3	330,313	99.2	△ 1.0	98.8	△ 1.1	100.4	0.1		
20年	306,222	104.1	△ 0.1	102.6	△ 1.7	101.5	1.7	331,300	98.9	△ 0.3	97.0	△ 1.8	102.0	1.6		
21年	296,821	98.4	△ 5.5	98.6	△ 3.9	99.8	△ 1.7	315,294	95.1	△ 3.8	94.6	△ 2.5	100.5	△ 1.5		

図1 産業別現金給与総額



$$1 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 372,006円、女 198,430円となっており、女の賃金は男の 53.3%であった。

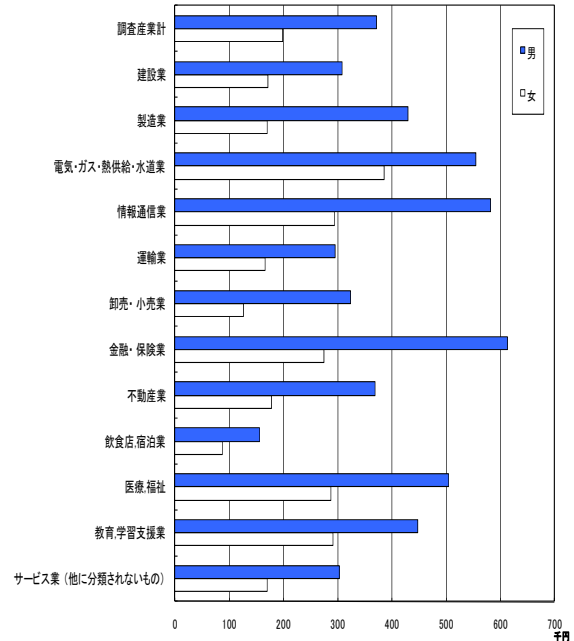
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 69.6%と最も小さく、卸売・小売業が 38.8%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	372 006	198 430	53.3
建 設 業	308 209	171 479	55.6
製 造 業	429 838	170 450	39.7
電気・ガス・熱供給・水道業	554 193	385 837	69.6
情 報 通 信 業	581 952	293 763	50.5
運 輸 業	294 898	165 840	56.2
卸 売 ・ 小 売 業	323 961	125 762	38.8
金 融 ・ 保 険 業	612 254	274 906	44.9
不 動 産 業	368 403	177 900	48.3
飲 食 店 ， 宿 泊 業	156 039	87 968	56.4
医 療 ， 福 祉	504 015	288 032	57.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	447 912	291 911	65.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	302 820	169 869	56.1

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成21年の1人平均月間総実労働時間は、144.6時間で、前年比 5.3%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、135.9時間で、前年比 4.0%減、所定外労働時間は、8.7時間で、前年比 21.6%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 0.2時間、所定内労働時間で0.7時間長くなっており、所定外労働時間では 0.5時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.2日で、前年差 0.6日減であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業が 176.5時間で最も長く、飲食店、宿泊業が105.6時間で最も短くなっている。

前年比で見ると、情報通信業(5.5%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.9%増)等で増加となり、サービス業(他に分類されないもの)(9.8%減)、飲食店、宿泊業(8.4%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成17年平均	151.8	△ 1.5	142.1	△ 1.5	9.7	△ 2.0	20.0	△ 0.3	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1	19.5	△ 0.2
18年	153.8	1.4	143.1	0.7	10.7	11.1	20.0	0.0	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	19.5	0.0
19年	153.4	1.0	142.5	1.0	10.9	2.3	20.0	0.0	150.7	△ 0.7	139.7	△ 0.8	11.0	1.3	19.4	△ 0.1
20年	151.6	△ 0.7	140.7	△ 0.9	10.9	1.2	19.8	△ 0.2	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5	19.3	△ 0.1
21年	144.6	△ 5.3	135.9	△ 4.0	8.7	△ 21.6	19.2	△ 0.6	144.4	△ 2.9	135.2	△ 1.9	9.2	△ 15.2	18.9	△ 0.4

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 158.2時間、女 127.0時間であった。

所定外労働時間では、男12.2時間、女 4.3時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,735時間で、前年より 84時間短く、全国平均と比較すると 2時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業が 2,118時間で最も長く、飲食店、宿泊業が 1,267時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
調 査 産 業 計	1 819	1 735	1 688	1 631	1 792	1 733	1 663	1 622
建 設 業	2 056	1 948	1 850	1 855	2 059	2 028	1 924	1 884
製 造 業	1 926	1 847	1 748	1 705	1 963	1 849	1 781	1 723
電気・ガス・熱供給・水道業	1 795	1 775	1 726	1 654	1 883	1 889	1 722	1 711
情 報 通 信 業	1 855	2 012	1 734	1 711	1 952	1 908	1 746	1 715
運 輸 業	2 150	2 118	1 817	1 804	2 114	2 074	1 830	1 806
卸 売 ・ 小 売 業	1 728	1 633	1 650	1 582	1 684	1 651	1 602	1 579
金 融 ・ 保 険 業	1 856	1 843	1 778	1 752	1 824	1 813	1 676	1 669
不 動 産 業	—	1 718	—	1 698	1 926	1 844	1 800	1 732
飲 食 店 , 宿 泊 業	1 364	1 267	1 304	1 205	1 333	1 267	1 273	1 214
医 療 , 福 祉	1 784	1 715	1 696	1 634	1 664	1 652	1 590	1 586
教 育 , 学 習 支 援 業	1 392	1 447	1 368	1 409	1 583	1 520	1 514	1 442
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 756	x	1 675	x	1 789	1 804	1 690	1 716
サービス業 (他に分類されないもの)	1 866	1 657	1 763	1 572	1 820	1 759	1 690	1 640

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成21年の常用労働者数は、466,184人(年平均)で、前年比 0.3%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、医療、福祉(4.5%増)、卸売・小売業(2.3%増)等で増加となり、飲食店、宿泊業(4.1%減)、サービス業(他に分類されないもの)(2.3%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.9%(男 9.7%、女 44.8%)であった。

産業別にみると、飲食店、宿泊業が 72.7%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.1%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.83%、離職率 1.77%と、0.06ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、医療、福祉(0.39ポイント)、金融・保険業(0.28ポイント)等で入職超過となり、電気・ガス・熱供給・水道業(0.53ポイント)、飲食店、宿泊業(0.38ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成21年の1人平均月間現金給与総額は、347,654円で、前年比2.6%減であった。実質賃金指数は、100.2（平成17年＝100）で、前年比1.0%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で7,569円下回り、全国平均の97.9%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、276,487円で、前年比1.3%減であった。特別に支払われた給与は、71,167円で、前年差3,301円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、情報通信業が509,011円で最も高く、以下、金融・保険業438,159円、製造業399,568円と続き、飲食店、宿泊業の154,442円が最も低くなっている。

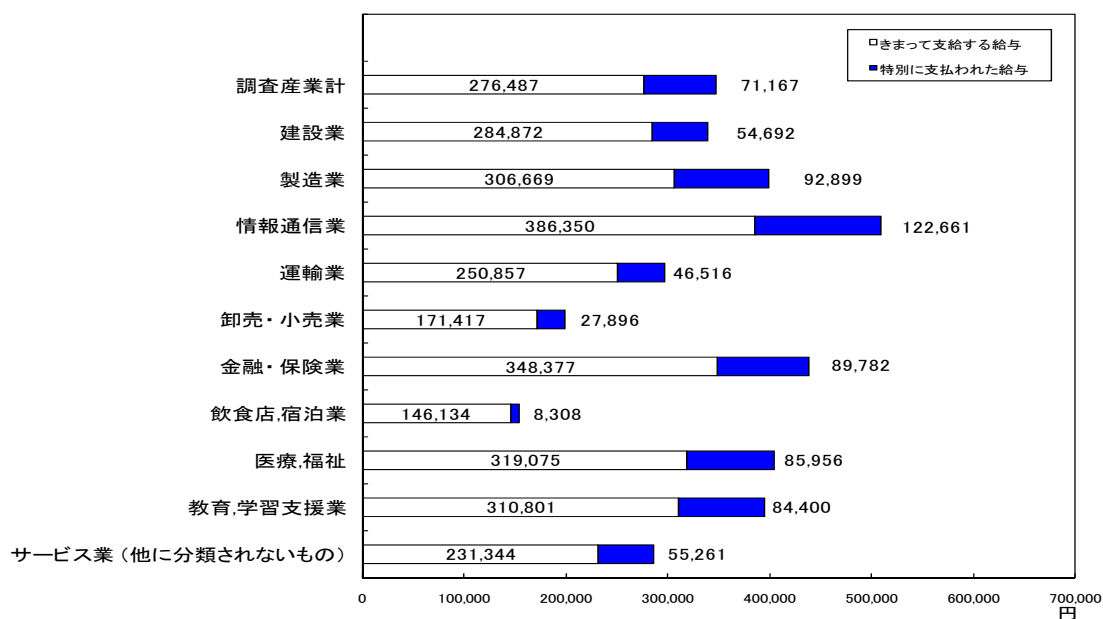
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成17年平均＝100)

区分	山 口 県							全 国						
	現金給与総額				消費者物価			現金給与総額				消費者物価		
	名目賃金		実質賃金					名目賃金		実質賃金				
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成17年平均	365,319	100.0	0.4	100.0	0.3	100.0	0.1	380,438	100.0	1.0	100.0	1.5	100.0	△0.4
18年	367,904	100.6	0.6	100.5	0.5	100.1	0.1	384,401	101.0	1.0	100.7	0.7	100.3	0.3
19年	347,688	100.9	0.3	101.1	0.6	99.8	△0.3	377,731	100.1	△0.9	99.7	△1.0	100.4	0.1
20年	347,588	102.7	1.8	101.2	0.1	101.5	1.7	379,497	99.6	△0.5	97.6	△2.1	102.0	1.6
21年	347,654	100.0	△2.6	100.2	△1.0	99.8	△1.7	355,223	94.8	△4.8	94.3	△3.4	100.5	△1.5

図3 産業別現金給与総額



$$1 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 417,869円、女 237,941円となっており、女の賃金は男の56.9%であった。

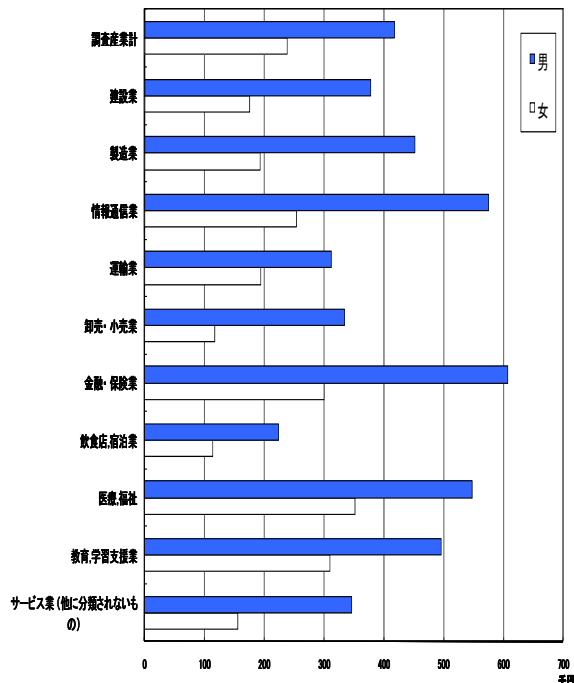
産業別に男女の格差をみると、医療、福祉が 64.1%と最も小さく、卸売・小売業が 35.2%で最も大きくなっている。

(表 6)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
	円	円	%
調 査 産 業 計	417 869	237 941	56.9
建 設 業	378 529	175 966	46.5
製 造 業	452 159	193 224	42.7
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	574 840	253 987	44.2
運 輸 業	311 876	193 723	62.1
卸 売 ・ 小 売 業	334 197	117 487	35.2
金 融 ・ 保 険 業	607 161	300 276	49.5
不 動 産 業	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	223 513	113 521	50.8
医 療 ， 福 祉	547 970	351 314	64.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	495 658	310 088	62.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	345 964	156 079	45.1

図 4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成21年の1人平均月間総実労働時間は、150.1時間で前年比 2.8%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.2時間で、前年比 1.7%減、所定外労働時間は、10.9時間で、前年比 14.3%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間、所定内労働時間とも2.8時間長くなっており、所定外労働時間では同じであった。

出勤日数(1人平均月間)は 19.2日で、前年差 0.4日減であった。

(表 7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業が 182.1時間で最も長く、教育、学習支援業が 114.9時間で最も短くなっている。

前年比で見ると、建設業(11.4%増)、情報通信業(8.7%増)等で増加、製造業(7.1%減)、飲食店、宿泊業(4.3%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成17年平均	156.4	△ 0.9	143.6	△ 0.6	12.8	△ 4.1	19.8	△ 0.2	152.4	△ 0.5	140.0	△ 0.6	12.4	0.4	19.4	△ 0.2
18年	156.2	△ 0.1	143.2	△ 0.3	13.0	1.8	19.7	△ 0.1	153.5	0.7	140.6	0.4	12.9	3.2	19.4	0.0
19年	154.4	0.9	142.0	1.2	12.4	△ 3.8	19.7	0.0	154.2	△ 0.2	140.8	△ 0.5	13.4	2.3	19.4	0.0
20年	153.3	△ 0.3	140.9	△ 0.4	12.4	1.0	19.6	△ 0.1	153.0	△ 1.2	140.1	△ 1.0	12.9	△ 2.8	19.3	△ 0.1
21年	150.1	△ 2.8	139.2	△ 1.7	10.9	△ 14.3	19.2	△ 0.4	147.3	△ 3.1	136.4	△ 1.8	10.9	△ 16.7	18.8	△ 0.5

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 160.9時間、女 133.0時間であった。

所定外労働時間では、男 14.6時間、女 5.0時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,801時間で、前年より 39時間短く、全国平均と比較すると 33時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業が 2,185時間で最も長く、教育、学習支援業が 1,379時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
調 査 産 業 計	1 840	1 801	1 691	1 670	1 836	1 768	1 681	1 637
建 設 業	2 041	1 975	1 819	1 837	2 098	2 056	1 904	1 846
製 造 業	1 979	1 878	1 771	1 726	1 987	1 871	1 780	1 730
電気・ガス・熱供給・水道業	1 778	x	1 702	x	1 894	1 896	1 710	1 696
情 報 通 信 業	1 828	2 083	1 724	1 748	1 949	1 898	1 723	1 699
運 輸 業	2 152	2 185	1 840	1 822	2 096	2 065	1 802	1 783
卸 売 ・ 小 売 業	1 573	1 568	1 504	1 535	1 697	1 646	1 606	1 566
金 融 ・ 保 険 業	1 892	1 914	1 822	1 819	1 819	1 814	1 655	1 651
不 動 産 業	—	x	—	x	1 880	1 787	1 738	1 657
飲 食 店 , 宿 泊 業	1 571	1 555	1 518	1 495	1 464	1 342	1 382	1 273
医 療 , 福 祉	1 835	1 795	1 738	1 698	1 747	1 726	1 660	1 648
教 育 , 学 習 支 援 業	1 187	1 379	1 162	1 361	1 631	1 535	1 554	1 447
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	1 784	1 820	1 669	1 723
サービス業(他に分類されないもの)	1 816	1 708	1 704	1 609	1 777	1 720	1 636	1 591

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成21年の常用労働者数は、261,766人(年平均)で、前年比 1.0%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、建設業(5.4%増)、医療、福祉(2.2%増)等で増加、サービス業(他に分類されないもの)(5.3%減)、情報通信業(5.0%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、19.0%(男 7.7%、女 36.7%)であった。

産業別にみると、卸売・小売業が 58.9%で最も高く、金融・保険業が1.7%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.57%、離職率 1.54%と、0.03ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、金融・保険業(0.56ポイント)、建設業(0.44ポイント)、卸売・小売業(0.42ポイント)等で入職超過となり、サービス業(他に分類されないもの)(0.57ポイント)、飲食店、宿泊業(0.28ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で平成21年の夏季賞与をみると、1人平均 407,651円、前年同期比 9.6%減であり、年末賞与は、1人平均 442,129円、前年同期比 9.1%減であった。

平均支給率は、夏季 1.15ヵ月、年末 1.31ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、情報通信業（666,854円、2.27ヵ月）で最も高く、以下、教育、学習支援業（666,714円、1.97ヵ月）と続き、飲食店、宿泊業（60,724円、0.43ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、教育、学習支援業（691,341円、1.93ヵ月）で最も高く、以下、情報通信業（653,011円、2.21ヵ月）と続き、飲食店、宿泊業（66,456円、0.42ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年		平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
調 査 産 業 計	407 651	6.0	△ 9.6	1.31	1.15	442 129	5.8	△ 9.1	1.42	1.31
建 設 業	133 841	△ 10.5	△ 62.6	1.39	0.37	208 745	48.5	△ 61.8	2.62	0.49
製 造 業	539 688	1.3	△ 10.1	1.53	1.29	519 579	4.3	△ 18.0	1.53	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	2.15	x	x	x	x	2.22	x
情 報 通 信 業	666 854	10.1	29.0	1.36	2.27	653 011	2.4	14.0	1.38	2.21
運 輸 業	271 523	7.4	△ 6.5	1.23	1.23	287 309	7.1	△ 7.9	1.60	1.36
卸 売 ・ 小 売 業	182 458	28.7	13.0	0.82	0.82	232 021	2.6	36.3	0.84	0.95
金 融 ・ 保 険 業	508 845	2.5	△ 17.0	1.69	1.42	509 487	1.2	△ 30.3	2.06	1.49
不 動 産 業	x	—	x	—	x	x	—	—	—	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	60 724	△ 4.0	△ 7.9	0.42	0.43	66 456	12.1	6.5	0.34	0.42
医 療 ， 福 祉	468 215	3.5	△ 4.7	1.50	1.57	540 521	△ 1.3	△ 6.0	1.65	1.74
教 育 ， 学 習 支 援 業	666 714	21.6	18.2	1.68	1.97	691 341	17.8	7.0	1.82	1.93
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	9.6	x	1.62	x	x	0.4	x	1.84	x
サービス業（他に分類されないもの）	348 998	△ 0.9	△ 0.7	1.33	1.18	325 321	△ 2.4	△ 4.4	1.36	1.13
全 国 調 査 産 業 計	409 711	△ 0.9	△ 11.5	1.26	1.16	430 047	△ 1.1	△ 9.9	1.34	1.24

- 注) 1 夏季賞与は平成21年6～8月分、年末賞与は平成21年11月～平成22年1月分から集計した。
 2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。
 3 前年同期比については、第一種事業所の抽出替えに伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算出している。
 4 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものの。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成17年平均=100)

図5 (5人以上)

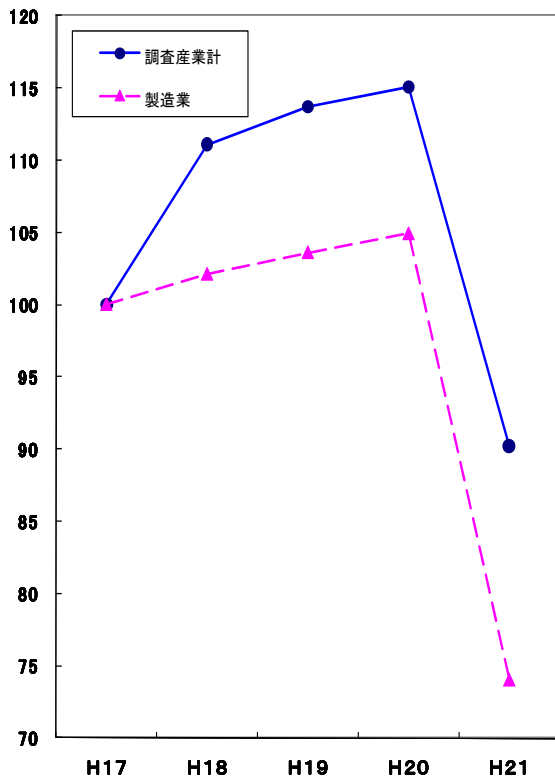
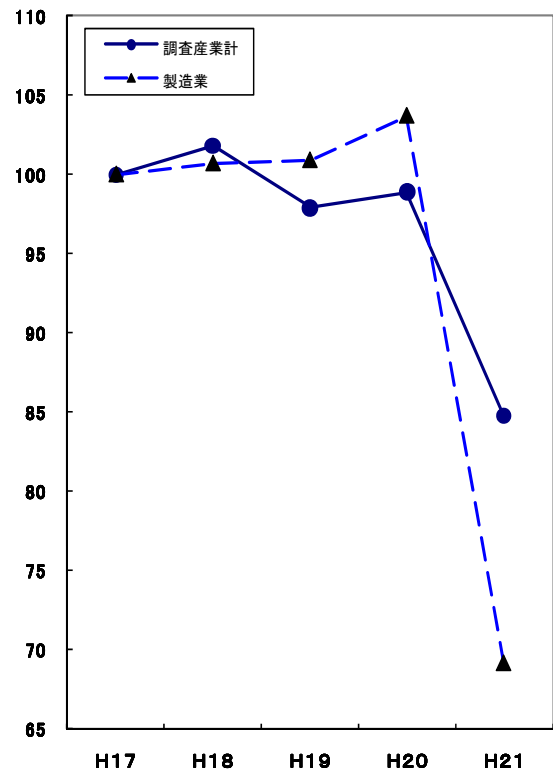


図6 (30人以上)



2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成17年平均=100)

図7 (5人以上)

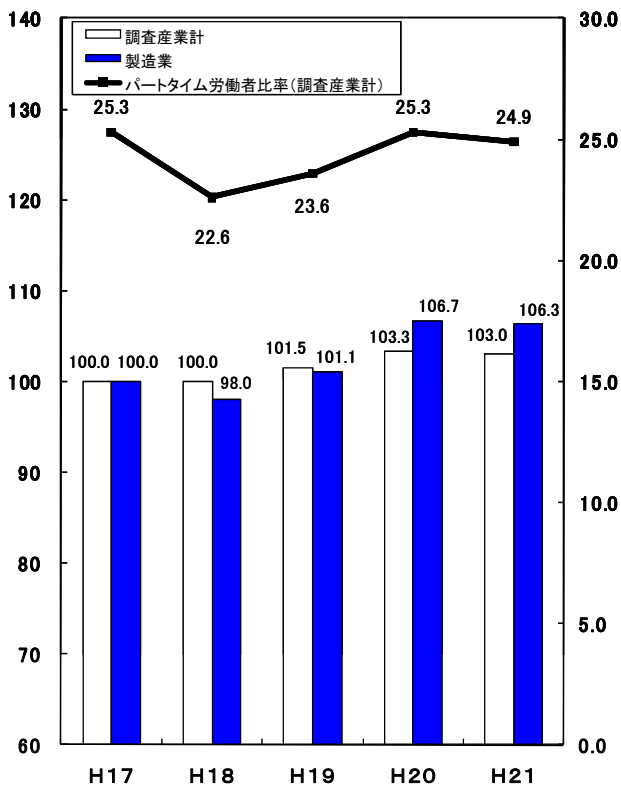
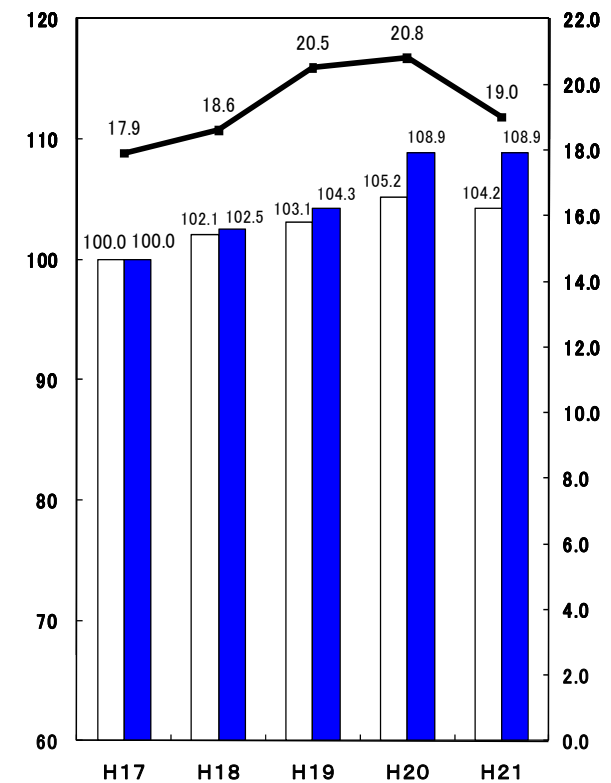


図8 (30人以上)



Ⅲ 事業所規模 1～4 人（特別調査）

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 177,140円、前年比1.2%減であった。男女別にみると、男は 257,876円で前年比0.7%増、女は 126,417円で前年比5.0%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 219,166円、製造業は 228,884円、卸売業・小売業は 171,526円、宿泊業、飲食サービス業は 97,268円、生活関連サービス業、娯楽業は 117,713円であった。

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成20年8月1日から平成21年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、246,239円で、前年比20.9%増であった。

男女別にみると、男は 375,575円で前年比52.4%増、女は 160,274円で前年比9.5%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 192,141円、製造業は 358,928円、卸売業・小売業は 201,705円、宿泊業、飲食サービス業は 23,320円、生活関連サービス業、娯楽業は 24,369円であった。

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は 20.9日で、前年差0.3日減であった。男女別に見ると、男は 21.9日で前年差0.6日減、女は 20.3日で前年差0.2日減であった。

(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 6.9時間で、前年差0.2時間減であった。男女別にみると、男は 7.6時間、女は 6.5時間であった。

3 雇用

7月における常用労働者数は 29,780人であった。

男女別にみると男は 11,491人、女は 18,289人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	177 140	246 239	20.9	6.9	29 780
男	257 876	375 575	21.9	7.6	11 491
女	126 417	160 274	20.3	6.5	18 289
建 設 業	219 166	192 141	21.3	7.4	3 333
製 造 業	228 884	358 928	21.5	7.6	1 454
卸 売 業 , 小 売 業	171 526	201 705	21.2	6.9	10 185
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	97 268	23 320	20.6	5.8	1 999
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	117 713	24 369	19.9	6.4	2 924
医 療 , 福 祉	163 572	297 986	22.3	6.8	1 932
全 国 (調 査 産 業 計)	185 402	195 387	20.8	7.1	2 253 799

- 注：1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。
 2 「区分」欄は、平成19年11月改正に基づく日本産業分類による。
 3 調査産業計には、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業も含まれる。
 4 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。
 5 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成20年8月1日から平成21年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追及分等を含む。